

スハルト元大統領とこれからのインドネシア

2008年1月

1月27日スハルト元大統領逝去が伝えられた。おりしも今年は、1998年にアジア金融危機の真ただ中でルピアの価値が対米ドルで6カ月前の5分の1まで急落する状況下で、スハルトが大統領として30年を経て6期目に入り、その後の大混乱の中で5月に劇的な辞任表明がテレビで実況中継され、ハビビ新大統領が国民の強烈な圧力を受け政治課題として革新を掲げて進まざるを得なくなった、スハルトにとってもインドネシアにとっても激動の始まりとなった年から10年目という節目の年である。スハルトの死は、退陣から10年経つにもかかわらず、いまだに日本でも新聞の一面に記事が載る超重大ニュースなのである。スハルト政権の功罪についてはそれぞれいろいろな議論があり、立場や観点によって異なる評価がされていると思うが、いずれにしても現代史の1ページに残る政治家であり、インドネシアというよりもアジアの一時代を築きあげた巨星であることには間違いなく、謹んでご冥福を祈りたい。

わたしは、1993年から2000年にかけてジャカルタに在住し、工業団地や住宅開発などのプロジェクトを手掛けていた。その間、1990年代前半から中盤にかけてのインドネシアの経済発展、海外直接投資等の外資の流入と産業や社会の成長、1997年のアジア金融危機勃発とIMF（国際通貨基金）の強硬な指導による経済の収縮・資本の海外流出と社会の混乱、1998年5月の学生・市民によるデモとそれに続いた大暴動、スハルト失脚と民主化運動、その後のハビビ以降の大統領の下で遅々として進まない各レベルでの改革と、混乱を目の当たりにしてきたので、非常に感慨深いものがある。

スハルトは、1965年の9月30日事件（共産党によるクーデター未遂とされている）の鎮圧に手腕をふるい実権を掌握した。1966年には初代大統領スカルノから政権を譲り受け、スカルノの反植民地・反米、指導民主主義体制から、反共・親米、新秩序体制へとインドネシアの国の体制を大きく転換した。新秩序体制とは、「安定」と「開発」を国策とする体制であり、経済システムを国営企業中心の「インドネシア社会主義」から、華人や海外からの直接投資など民間の資源を活用する「資本主義」への舵を切り、経済力を強化することで国家の「安定」を図った。スハルトにとって、この国策の遂行・達成こそが政権の「安定」を意味するものであり、これを最優先とすることによって経済は発展し、貧困率も大幅に削減されたが、同時に多くの社会問題、一部グループによ

る政治や経済の寡占化、格差の拡大や人権侵害等のひずみも発生していたことは否めない。特に政権末期には、スハルト縁故者による経済権益の独占に近い状態もみられ、国民の間に不満が充満していた。また、長期政権による硬直的な経済運営ではアジア経済危機に適切な対処ができず、通貨の大幅下落・短期資本の大量流出に続く金融・経済不安を招き、IMFの厳しい管理下での経済再建を余儀なくされた。このように国民生活が困窮している中で、市民・学生による抗議行動への対処を誤ったことから、一時は軍部の分裂もうわさされるなど混乱が急拡大し1998年5月にスハルトは辞任に追い込まれた。彼の辞任後には、新政権の検察当局や人権団体によりスハルト側近が次々と汚職や人権抑圧で告発され、自身も2000年に在任中の不正蓄財疑惑で刑事告発されたが、2006年に体調不良で入院した際にこの訴訟は中止された。この刑事裁判の中止に不満をもった最高検察庁が、2007年には民事告発を行っているが、それも今回の入院時に取り下げられたとの報道もあり、いずれにしてもスハルト個人の疑惑追及は、少なくとも法的には今後徐々に消えていくことになると思える。

個人的な責任の追及はともかく、1998年以降21世紀初頭にかけて、インドネシアは非常に大きな政治的、経済的、社会的負担を背負いながら過去の不透明な政治・経済運営から脱却すべく、民主化・リフォーマシ（革新・改革）を進めようとしてきた。政治的には、ハビビ以降3代の大統領がいずれも本来の任期である5年間は続かなかつた後に、現在の第6代大統領スシロ・バンバン・ユドヨノが登場している。ユドヨノは2004年に、建国以来初の大統領直接選挙をクリーンな政治と経済再建を旗印に、支持組織が小さく不利と言われながらも勝ち抜いた。ユドヨノは、その後も汚職撲滅委員会の活動や、外資の再導入策などにより、かなり高い評価は得ているようだ。また、経済も1997-1998年以降のどん底状態からは、21世紀初頭には内需を中心にかなり回復してきており、不安要素はあるものの政治的・社会的安定が達成され、国際的信用が回復されれば、本来NEXT11の一国どころではなく、BRICsの一角を占めるだけの規模やファンダメンタルズがあるはずの、インドネシアの存在感が増してくる日が再びやってくる可能性は十二分にあるのではないだろうか。ただ、アジア経済危機後のインフラ整備の遅れや、純輸入国になってしまった石油の価格高騰、イスラム過激派によるテロのリスク、保守派巻き返しなど、新しいインドネシアにとって逆風も少なくなく、政治や経済が一部の人たちの利益のためだけのものにならず、透明度の高い運営が行われ、健全な発展をとげられるように日本としても支援・協力していきたいものである。

以上